

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 人権擁護の充実

施策コード		5030202
1. 施策の担当		
主管課	市民協働部 人権推進課	
関係課	総務課	

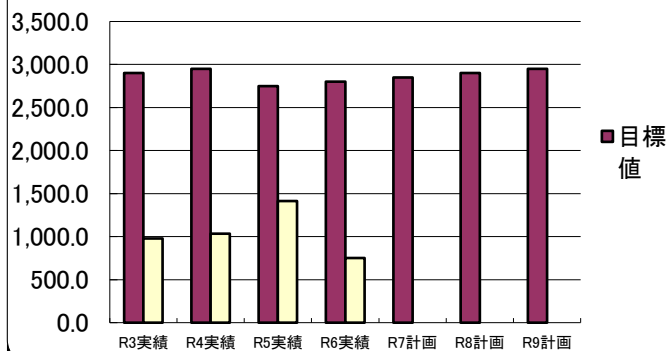
2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様性）	第2節 人権・多文化共生
	施策	人権擁護の充実	
基本方針			
●相談事業をはじめとする人権の視点に立った取り組みを推進します。 ●人権擁護に関する事業内容の周知や広報を推進します。 ●個人情報保護と本人通知制度の重要性を周知する取り組みを推進します。			
現況と課題			
●人権相談をはじめ市民からのさまざまな相談に人権擁護委員、泉佐野市人権協会や市民交流センターなどと協働して対応しています。また、必要に応じて他の相談機関と連携して相談者の支援に対応していますが、相談内容が複雑多岐にわたるため、市相談事業連絡会議を通じて相談機関の連携強化を図る必要があります。 ●情報化社会の発展に伴い、個人情報の漏えい事件が多発し、人権侵害にもつながっています。市民に対して個人情報の重要性和保護についての周知を図る必要があります。 ●身元調査などにつながる住民票等の不正取得の防止策としての本人通知制度について、あらゆる機会を通じてパネル展示やチラシなどの配布により市民に周知を図るとともに登録の促進を図っていますが、本人通知制度についての周知が不足しているため、事前登録者数が少なく、市民へのなお一層の周知が求められます。			
施策目標			
対象（誰を、何を、どこを）			
市民			
意図（どのような状態にしたいのか）			
市民ひとりひとりの人権が擁護されるまちづくり			

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	45.7	45.7					
重要度（偏差値）	37.5	37.5					

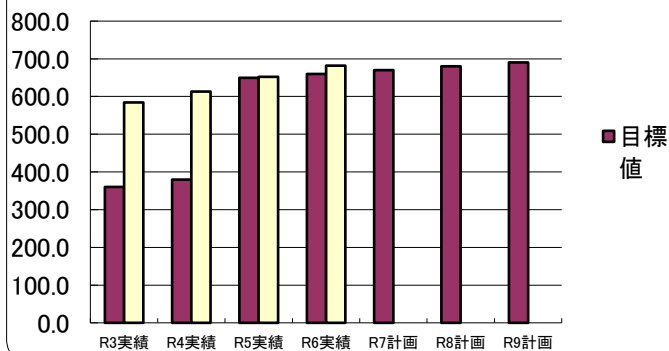
4. 施策にかかるコスト									
		単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	千円	6,796	6,973					
	事業費		212	304					
	フルコスト		7,008	7,277					
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0					
	府支出金		0	0					
	市債		0	0					
	その他		5	3					
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		7,003	7,274					
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		207	301					

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		相談件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	2,900.0	2,950.0	2,750.0	2,800.0	2,850.0	2,900.0	2,950.0
実績値	980.0	1,033.0	1,414.0	751.0			
達成度	33.79	35.02	51.42	26.82			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
相談事業を通じ、人権擁護が図られているかどうかの1つの指標となる。		平成29年度から平成31年度までの目標値を2800とし、令和2年度から50づつの相談件数の増加を目標としている。また、令和6年度以降は、毎年度100人ずつ増加の目標値を設定した。		市民交流センターでの相談件数が減少した。理由としては、地域包括支援センター等の福祉の機関へ、個別の支援へ積極的につなげていったため。			
② KPI 2		本人通知制度の登録者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	360.0	380.0	650.0	660.0	670.0	680.0	690.0
実績値	584.0	613.0	652.0	682.0			
達成度	162.22	161.32	100.31	103.33			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
住民票等の不正取得を防止しようという意識がどれだけ広まっているかを表すものではあるが、登録者数の増加が個人情報を守ることにつながる。		平成29年度から事前登録の更新が不要となった。令和2年度に世帯単位での登録も可能となり、今後もさらなる増加を目指す。また、令和6年度以降も毎年度20人ずつ増加の目標値を設定した。		町別懇談会をはじめさまざまな人権啓発事業の中で、パネル展やチラシの配付などにより市民に周知を図っている。また、人権研究集会で出張登録会を実施した。			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

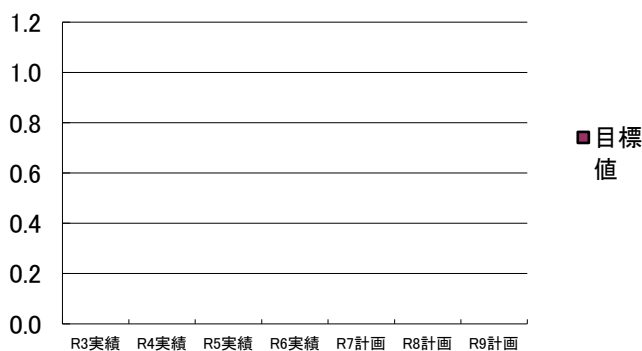
KPI①



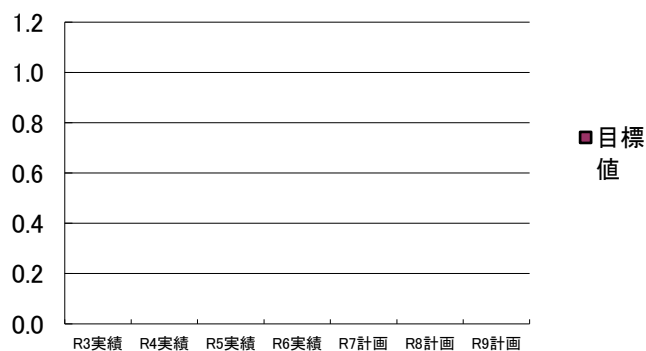
KPI②



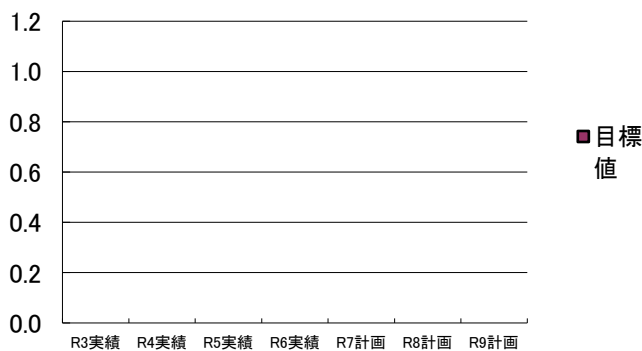
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	人権相談をはじめ相談事業の件数が目標値に達していない。一方で相談事業の周知不足により市民の相談に対応できていないことが考えられる。今後も相談事業の周知、相談員のスキルアップ、各相談機関との連携強化を図る必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民の相談内容は、複雑多岐となっている。市民の相談のニーズに対応できるように、各相談窓口の周知、相談機関間の連携を図る必要がある。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	市民の生活や福祉、人権問題などに関する法令、制度が整備されてきている。
	合計点	(10点中) 4点	
	総合評価	D	人権擁護委員による人権相談などの取り組みや市で実施している各相談事業の周知を図り、継続していくことが必要である。また、本人通知制度については、市民課と連携して事前登録者の増加に向けた取り組みを引き続き検討していく必要がある。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		D	重要度・満足度ともに低めの水準であり、市民の関心度が低いことが見受けられる。新たな指標の設定やKPIの達成に貪欲に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01007100	人権啓発事業					B
2		情報公開・個人情報保護事務事業	6,973	304	301	0	B
合計			6,973	304	301	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	010102030	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B	
事務事業名	情報公開・個人情報保護事務事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	有効性	法令・条例で実施義務があるため、廃止できない。		
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.2	市債 0	効率性			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 3				
	泉佐野市情報公開条例・個人情報の保護に関する法律			人件費総額 6,973	一般財源 7,274	妥当性			
					減価償却費 0				
					事業費 304	受益者負担			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 7,277	緊急性	B			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 73					
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B		
不特定の市民				対象数	情報公開請求件数 33.0				
					保有個人情報開示請求件数 8.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容					審査会会議開催回数 1.0				
1 情報公開制度の運用 2 個人情報保護制度の運用 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営						他の事務事業との関連	B		
				成果指標		R6実績	透明性		C
				情報公開等決定数		27.0			
				保有個人情報開示等決定数		6.0	財政健全化計画		該当なし
							財政健全化の取組		該当なし
				コスト指標		R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし
				事業の目的					情報公開請求1件当たり経費 123,564.0
1 市民の知りたい情報を適切に公開・提供する。 2 個人情報の適切な取扱いを推進する。				保有個人情報開示等請求1件当たり経費 84,950.0					